

<8日 寒露, 体育の日, 23日 霜降>

1. October ご案内

① 先月号でも案内致しましたが、社会保険料につきまして、今月支払う給与から新標準報酬月額での保険料に変更します。等級が同じ方でも、厚生年金保険料の料率がアップしていますのでご注意ください。厚生年金保険料率は **毎年 0.354%ずつ**、9月にアップ、**平成 29 年 9 月以降は 18.3%で固定**

重要! ※「社会保険の月額変更届」で「7月変更・8月変更」のあった人は、その変更後の等級が来年8月まで続きますのでご注意ください。

③ 未納となっている**国民年金保険料の追納制度が今月から**、現在の2年分から**10年分**に、**3年間の時限措置**です。

④ 10月1日より、社会保険取得時に本人確認を徹底する旨の案内が日本年金機構より出されています。偽名による健康保険被保険者証の不正取得を防止するため、年金手帳が無い場合、**基礎年金番号がわからない場合など、免許証等で被保険者ご本人の確認を事業主へのお願**いとして記されています。今後は資格取得届の基礎年金番号が未記入の場合、年金手帳再交付申請書を添付してあるケースを除き、受付られなくなります



北海道 JR北浜駅 ホームがオホーツク海に一番近い駅



☆ 現在の保険料率 ※(労使折半料率) **健康保険 49.85(愛知) / 1000**、**介護保険 7.75 / 1000**
厚生年金保険 83.83 / 1000 **雇用保険 5 / 1000** (建設業 6 / 1000)

⑤ <最低賃金が改定> **愛知県 758 円(+8 円)** **岐阜県 713 円(+6 円)** (10月1日から) **三重県 724 円(+6 円)** (9月30日から) 産業別は12月改定。厚生労働省が2012年度における都道府県ごとの最低賃金をとりまとめ、全国平均は749円(前年度比12円増)となりました。なお、最低賃金が生活保護の受給額を下回る「逆転現象」は、北海道、宮城、東京、神奈川、大阪、広島のみ都道府県で。

2. 名言名句

「私のやった仕事で本当に成功したのは、全体のわずか1%にすぎない。

99%は失敗の連続であった」

本田宗一郎

3. 法律ワンポイント 高年齢者雇用安定法の改正 <年金と連動? 希望者全員? >

H25. 4~厚生年金(報酬比例部分)の支給が61歳開始※の段階的引き上げに連動して、**その支給開始までは希望者全員**となります。就業規則の解雇事由に該当する労働者は対象外とできることを明確化

※女子の年金支給開始年齢は男子とは違い、生年月日で言うと5年遅れで、昭和33年4月1日以前の生まれの女子は、報酬比例部分の年金は60歳から支給開始されます。しかし、この事について特に女子の除外というような規定はなされておらず、男女の関係なく下記のスケジュールとなります。

労使協定で条件限定しての選抜する仕組みは下記年齢までは廃止されますが、その後からの労使協定での選抜は認められます。

平成25年4月1日～平成28年3月31日 61歳まで
平成28年4月1日～平成31年3月31日 62歳まで
平成31年4月1日～平成34年3月31日 63歳まで
平成34年4月1日～平成37年3月31日 64歳まで
平成37年4月1日～ 完全施行（希望者全員の65歳までの継続雇用）

4. 統計情報

- ① 厚生労働省は、社会保険料の算定対象に含まれている通勤手当について、対象から除外するかどうかを議論する検討会を設置した。ただ、保険料収入の減少を補うための料率引上げにつながりかねず、同省では財政に与える影響を調査したうえで年内にも結論を出す考え。（9月12日）
- ② 厚生労働省が生活保護に関する集計結果を発表し、今年5月時点で生活保護を受給している人が211万816人（前月比8,735人増）で、過去最多を更新したことがわかった。働ける世代の受給者増が目立ち、同省では、雇用情勢が厳しいことから今後も増加傾向が続くとみている。
- ③ 総務省は16日、敬老の日（9月17日）にちなみ、労働力調査等の結果から高齢者（65歳以上）の人口・就業・家計等についてとりまとめた。これによると、高齢者の総人口に占める割合は24.1%で過去最高を記録、いわゆる「団塊の世代」が65歳に達し始め、65歳以上人口は3,000万人を超えた。
- ④ 厚生労働省は、AIJ投資顧問による企業年金消失問題を受け、将来的には厚生年金基金制度自体を廃止する考えを示した。基金などの反対も根強く、廃止する場合であっても数年以上かかる見込み。（9月28日）

5. 生活・くらし事典

今月から「地球温暖化対策税（通称：環境税）」なる増税が始まりました。何コレ？一般国民は知らない人がほとんどだと思われれます。いわゆる化石燃料（石油・天然ガス・石炭）に対し課税するというもの。事業者に課税されますが、結果消費者につけが回ってくるというものでしょう。既に10月から東京電力は値上げし、東京ガスも値上げ検討という動きです。ガソリンも可能性あります。「環境」という名の下に増税するのですが、それが本当に環境のために使われるのか？どうか・・・

HRM Tanaka Human Resources Management

復興予算が被災地以外に使われるケースもあるとTVの取材でわかっています。来年からは所得税に復興増税を25年間にわたり、上乘せすることになっています。その使い道を国民は監視してゆかなければならないと思います。

先月、宮城県の「猫と牡蠣の島」田代島から便りが届きました。昨年被災したこの島に、1口1万円でサポートするというので昨年、送金致しました。「田代島にゃんこ共和国」に経過報告とともに、グッズが同封されていました（写真）少しずつ復興に向けて進んでいるようです。

ウレタンのマルチケースです、スマートフォンはぎりぎり入らない大きさでしたが、デザインは猫の足跡も入り楽しいものです。（S）

